

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月3日

**【四半期会計期間】** 第72期第3四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

**【会社名】** K Iホールディングス株式会社

**【英訳名】** KI HOLDINGS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 掛川 隆

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市戸塚区前田町100番地

**【電話番号】** 045(822)7101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 土屋 和敬

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市戸塚区前田町100番地

**【電話番号】** 045(822)7101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 土屋 和敬

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第72期	第71期
		第3四半期 連結累計期間	
		自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
売上高	(千円)	35,628,791	20,238,842
経常利益(は損失)	(千円)	781,730	773,021
四半期(当期)純利益(は損失)	(千円)	227,867	2,640,001
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	775,224	2,461,823
純資産額	(千円)	8,203,950	7,872,314
総資産額	(千円)	43,983,294	44,027,902
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(は損失)	(円)	5.49	63.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	16.46	15.26
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,639,611	2,561,588
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	156,157	116,236
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,976,177	1,934,106
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,354,698	4,884,125

回次	会計期間	第72期
		第3四半期 連結会計期間
		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (は損失)	(円)	26.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第71期は決算期変更により、平成23年4月1日から平成23年9月30日までの6ヶ月間となっております。また、同変更に伴い第71期は第3四半期報告書を作成していないため、第71期第3四半期連結累計期間及び第71期第3四半期連結会計期間の記載は省略しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは航空機シートの運航中座席の安全性確認作業対応費用や、納入遅延にかかるエアラインへの損害賠償債務の引当て、たな卸資産の廃棄処理費用等により、前々連結会計年度16,713百万円、前連結会計年度2,640百万円の当期純損失を計上いたしました。当第3四半期連結累計期間においては、227百万円の四半期純利益を計上いたしました。

しかしながら、運航中座席の安全性の確認作業対応費用、並びに訴訟係属中の2社(全日本空輸株式会社、Thai Airways International Public Company Limited)をはじめとするエアラインからの賠償請求は継続しており、当第3四半期連結会計期間末における損害賠償引当金は、手元流動性に対して高水準の債務となっております。

当該状況により、重要事象等として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当第3四半期連結会計期間末においても存在しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は前連結会計年度（平成23年9月期）より決算期を3月31日から9月30日に変更しております。前連結会計年度は6ヶ月間の変則決算となっておりますが、平成24年9月期第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、平成23年3月期（前々連結会計年度）の第3四半期、第4四半期、及び平成23年9月期（前連結会計年度）の第1四半期の合計値（平成22年10月から平成23年6月）を前年同期（参考）として比較しております。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災からの復興特需などによる生産活動の回復が見られたものの、欧州金融危機、中国の成長鈍化、円高の長期化等の影響から不安定な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループのセグメント別売上高は以下の状況となりました。

輸送機器関連事業につきましては、鉄道車両機器部門が国内向け、中国高速鉄道事業向けともに売上減となったことにより、前年同期比減となりました。

電気機器関連事業につきましては、電気機器関連事業につきましては、照明部門が売上減となったものの、情報システム、交通システム両部門が売上増となったことにより、前年同期比増となりました。

住設環境関連事業につきましては、環境システム部門が売上増となったものの、住設機器部門が売上減となったことにより、前年同期比減となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の売上高は、前年同期比17.2%減の35,628百万円となりました。損益につきましては、原価低減及び経費削減に努めたものの、営業利益は売上高の減少により前年同期と比べ減少いたしました。一方、経常利益は航空事業安全対策費が減少したことにより前年同期と比べ増加となり、四半期純利益は特別損失が減少したことにより前年同期と比べ大幅に改善いたしました。

(単位：百万円)

	前年同期（参考） （自平成22年10月1日 至平成23年6月30日）	当第3四半期 連結累計期間 （自平成23年10月1日 至平成24年6月30日）	増 減
売上高			
輸送機器関連事業	21,305	12,908	8,397
電気機器関連事業	19,866	21,005	1,138
住設環境関連事業	1,871	1,715	155
合計	43,043	35,628	7,414
<伸び率>	-	-	< 17.2% >
営業利益	2,326	1,831	494
経常利益	328	781	453
四半期純利益（は損失）	5,973	227	6,201

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,470百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には8,354百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,639百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少2,507百万円、売上債権の減少1,106百万円などの増加に対し、仕入債務の減少2,426百万円などの減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は156百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出77百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は1,976百万円となりました。これは主に、借入による増加2,016百万円(借入金の返済による支出と相殺後)によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、278百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消又は改善するための対応策

当社は、平成22年2月に国土交通省航空局より航空機シートのご設計・製造過程に係る業務改善勧告を受け、運航中座席の安全性の確認作業、品質管理体制の再構築を最優先に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループはこれらの諸施策への対応費用や、納入遅延にかかるエアラインへの損害賠償債務の引当て、たな卸資産の廃棄処理費用等により、前々連結会計年度16,713百万円、前連結会計年度2,640百万円の当期純損失を計上いたしました。当第3四半期連結累計期間においては227百万円の四半期純利益を計上いたしました。

しかしながら、運航中座席の安全性の確認作業対応費用、並びに訴訟係属中の2社(全日本空輸株式会社、Thai Airways International Public Company Limited)をはじめとするエアラインからの賠償請求は継続しており、当第3四半期連結会計期間末における損害賠償引当金は、手元流動性に対して高水準の債務となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当第3四半期連結会計期間末においても存在しております。

当社といたしましては、当該状況を解消すべく、平成23年8月1日に、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業及び住設環境関連事業を会社分割により、コイト電工株式会社として分社化いたしました。

当該分社化により、当該航空機シート事業以外の事業の経営状況及び財務状況を航空機シート事業と明確に区別し、事業価値の維持・向上に努めると共に、航空機シート事業においても、当該事業に特化した経営を進めることで事業基盤の強化を図り、当該事業の企業価値、存続意義を関係者に訴求し、事業を継続してまいります。

また、航空機シートの納入遅延に伴い当社が提訴されております訴訟につきましては、法的手続きに則り、当社の主張を粛々と行ってまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,587,061	41,587,061	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	41,587,061	41,587,061		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		41,587		9,214,629		8,211,217

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,223,000	41,223	
単元未満株式	普通株式 246,061		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	41,587,061		
総株主の議決権		41,223	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
K Iホールディングス 株式会社	神奈川県横浜市戸塚区 前田町100番地	118,000		118,000	0.28
計		118,000		118,000	0.28

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(2) 当社は、平成23年6月29日開催の第70期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から9月30日に変更いたしました。これにより、前連結会計年度は、平成23年4月1日から平成23年9月30日までの6ヶ月となっており、第3四半期報告書を作成していないため、前第3四半期連結累計期間の記載は省略しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,406,383	7,526,944
受取手形	2,160,714	4,185,634
売掛金	11,900,066	8,875,012
有価証券	500,259	900,279
製品	3,718,361	2,723,932
仕掛品	3,502,115	2,398,967
原材料及び貯蔵品	3,234,059	2,891,558
繰延税金資産	84,306	108,949
その他	284,207	551,178
貸倒引当金	8,777	91,946
流動資産合計	29,781,696	30,070,510
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,042,036	3,819,328
構築物(純額)	39,814	35,834
機械装置及び運搬具(純額)	422,266	349,514
工具、器具及び備品(純額)	464,223	292,499
土地	3,059,209	3,059,209
建設仮勘定	7,145	13,494
有形固定資産合計	8,034,695	7,569,880
無形固定資産		
電話加入権	26,608	26,608
その他	708,924	522,115
無形固定資産合計	735,533	548,724
投資その他の資産		
投資有価証券	4,773,243	5,016,008
保険積立金	71,652	81,673
繰延税金資産	89,871	93,381
その他	573,062	630,806
貸倒引当金	31,852	27,690
投資その他の資産合計	5,475,977	5,794,179
固定資産合計	14,246,205	13,912,784
資産合計	44,027,902	43,983,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	861,221	2,374,509
買掛金	8,853,510	5,019,069
短期借入金	3,250,000	5,100,000
1年内返済予定の長期借入金	3,550	1,862,000
未払金	151,538	36,257
未払費用	1,209,727	1,228,399
未払法人税等	174,550	452,031
前受金	1,086,909	1,034,224
預り金	71,041	63,115
賞与引当金	143,776	408,587
役員賞与引当金	2,878	-
設備関係支払手形	15,652	3,657
その他	451,151	1,209,185
流動負債合計	16,275,505	18,791,039
固定負債		
長期借入金	2,942,560	1,250,140
退職給付引当金	7,441,170	7,323,945
役員退職慰労引当金	198,270	186,484
環境対策引当金	199,088	199,088
損害賠償引当金	9,029,351	7,960,483
長期預り保証金	64,951	64,363
その他	4,690	3,800
固定負債合計	19,880,082	16,988,304
負債合計	36,155,588	35,779,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,214,629	9,214,629
資本剰余金	8,211,217	8,211,217
利益剰余金	9,892,865	9,664,998
自己株式	43,000	43,244
株主資本合計	7,489,980	7,717,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584,968	355,147
為替換算調整勘定	187,545	123,117
その他の包括利益累計額合計	772,513	478,265
少数株主持分	1,154,846	964,612
純資産合計	7,872,314	8,203,950
負債純資産合計	44,027,902	43,983,294

## ( 2 ) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	35,628,791
売上原価	30,192,603
売上総利益	5,436,188
販売費及び一般管理費	3,604,287
営業利益	1,831,900
営業外収益	
受取利息	67,113
受取配当金	34,755
雑収入	158,708
営業外収益合計	260,577
営業外費用	
支払利息	60,675
航空事業安全対策費	786,004
雑損失	464,067
営業外費用合計	1,310,747
経常利益	781,730
特別利益	
投資有価証券売却益	7,400
その他	447
特別利益合計	7,847
特別損失	
固定資産除却損	2,105
その他の投資評価損	920
特別損失合計	3,025
税金等調整前四半期純利益	786,552
法人税等	361,982
少数株主損益調整前四半期純利益	424,569
少数株主利益	196,702
四半期純利益	227,867
少数株主利益	196,702
少数株主損益調整前四半期純利益	424,569
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	229,820
為替換算調整勘定	120,834
その他の包括利益合計	350,654
四半期包括利益	775,224
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	522,115
少数株主に係る四半期包括利益	253,108

( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	786,552
減価償却費	528,419
貸倒引当金の増減額(は減少)	79,006
退職給付引当金の増減額(は減少)	129,011
賞与引当金の増減額(は減少)	261,933
受取利息及び受取配当金	101,868
支払利息	60,675
投資有価証券売却損益(は益)	7,400
有形固定資産売却損益(は益)	1,657
売上債権の増減額(は増加)	1,106,432
たな卸資産の増減額(は増加)	2,507,583
仕入債務の増減額(は減少)	2,426,440
前払費用の増減額(は増加)	51,923
未払金の増減額(は減少)	103,029
未払費用の増減額(は減少)	6,950
その他	449,204
小計	3,072,590
利息及び配当金の受取額	92,067
利息の支払額	60,675
損害賠償金の支払額	1,068,868
法人税等の支払額	395,501
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,639,611</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	77,329
投資有価証券の取得による支出	5,553
投資有価証券の売却による収入	8,400
その他	81,674
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>156,157</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	8,950,000
短期借入金の返済による支出	7,109,310
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	24,660
配当金の支払額	26
少数株主への配当金の支払額	39,581
その他	244
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,976,177</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>10,941</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,470,572
現金及び現金同等物の期首残高	4,884,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,354,698

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
当社は、平成22年2月に国土交通省航空局より航空機シートの設計・製造過程に係る業務改善勧告を受け、運航中座席の安全性の確認作業、品質管理体制の再構築を最優先に取り組んでまいりました。 その結果、当社グループはこれらの諸施策への対応費用や、納入遅延にかかるエアラインへの損害賠償債務の引当て、たな卸資産の廃棄処理費用等により、前々連結会計年度16,713,405千円、前連結会計年度2,640,001千円の当期純損失を計上いたしました。当第3四半期連結累計期間においては227,867千円の四半期純利益を計上いたしました。 しかしながら、運航中座席の安全性の確認作業対応費用、並びに訴訟係属中の2社(全日本空輸株式会社、Thai Airways International Public Company Limited)をはじめとするエアラインからの賠償請求は継続しており、当第3四半期連結会計期間末における損害賠償引当金は、手元流動性に対して高水準の債務となっております。 当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当第3四半期連結会計期間末においても存在しております。 当社といたしましては、当該状況を解消すべく、平成23年8月1日に、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業及び住設環境関連事業を会社分割により、コイト電工株式会社として分社化いたしました。 当該分社化により、当該航空機シート事業以外の事業の経営状況及び財務状況を航空機シート事業と明確に区別し、事業価値の維持・向上に努めると共に、航空機シート事業においても、当該事業に特化した経営を進めることで事業基盤の強化を図り、当該事業の企業価値、存続意義を関係者に訴求し、事業を継続してまいります。 また、航空機シートの納入遅延に伴い当社が提訴されております訴訟につきましては、法的手続きに則り、当社の主張を粛々と行ってまいります。 上記の対応を進め、着実に実行することにより、当該状況の解消、改善に努めてまいります。 しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
(連結納税制度の適用) 第1四半期連結会計期間より、当社及び一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
当社グループは連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成24年6月30日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	7,526,944
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	72,525
有価証券のうち現金同等物	900,279
現金及び現金同等物	<u>8,354,698</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,908,490	21,005,205	1,715,095	35,628,791	-	35,628,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,268,322	889,310	575	2,158,208	2,158,208	-
計	14,176,813	21,894,516	1,715,670	37,786,999	2,158,208	35,628,791
セグメント利益	210,291	2,335,114	27,065	2,572,471	740,570	1,831,900

(注) 1. セグメント利益の調整額 740,570千円は、各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円49銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	227,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	227,867
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,469

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
<p>当社は、平成24年7月24日開催の取締役会において、企業体質を改善し競争力を強化するため、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 対象者 満36歳以上の正社員</p> <p>(2) 募集人員 200名程度</p> <p>(3) 募集期間 平成24年8月1日から平成24年8月21日</p> <p>(4) 退職日 平成24年9月30日</p> <p>(5) 優遇措置 会社都合退職金に加え割増退職金を支給します。</p> <p>また、希望者に対しては再就職支援会社を通じて再就職支援を行います。</p> <p>なお、現時点では応募者総数が未確定のため、本施策実施に伴う損失額を見積もることは困難であります。</p>



## 2 【その他】

### 訴訟

(1) 当社は、平成23年1月28日付で、全日本空輸株式会社(代表取締役 伊東信一郎)より、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。当該訴訟は、当社製航空機シートの納入義務の債務不履行に基づく契約解除及び損害賠償請求を内容とするものであり、東京地方裁判所に係属中です。

また、連結子会社であるコイト電気株式会社は、平成23年11月4日付で、同社より、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。当該訴訟は、当社を分割会社、コイト電気株式会社を承継会社として、平成23年8月1日に実施した会社分割に関し、本件訴訟による請求金額を限度として効力を取り消し、同額を支払うこととする価額賠償請求であり、東京地方裁判所に係属中です。

(2) 当社は、平成23年12月9日付で、Thai Airways International Public Company Limited(代表取締役会長 Ampon Kittiampon)より、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。当該訴訟は、当社製航空機シートの納入義務の債務不履行に基づく損害賠償請求を内容とするものであり、英国高等法院(High Court of Justice)に係属中です。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 2日

K Iホールディングス株式会社  
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 芳 井 誠 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田 村 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK Iホールディングス株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社に対するエアラインからの賠償請求は継続しており、当第3四半期連結会計期間末における損害賠償引当金は、手元流動性に対して高水準の債務となっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は平成24年7月24日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。